

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 1目
養護老人ホーム等措置費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和2年度	1,492,700	0		228,220		1,264,480
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	1,445,386			229,777		1,215,609
増△減	47,314	0	0	△ 1,557	0	48,871

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,247,985	1,253,174	1,300,528
算 市債+一般財源	1,056,969	1,068,028	1,107,355
決 事業費	1,199,653	1,297,054	1,314,820
算 市債+一般財源	1,014,323	1,093,122	1,110,051

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,492,700	1,492,700
算 市債+一般財源	1,264,480	1,264,480

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 養護老人ホームへの措置
概ね65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的事項のある者を養護老人ホームに措置する。
措置に必要な費用は国の指針により、横浜市が委託先の施設に支弁する。
被措置者及びその扶養義務者の負担能力に応じて、各福祉保健センターが費用徴収を行う。
- やむを得ない事由による措置 (特別養護老人ホーム等)
認知症、虐待等の理由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、市町村が措置を行う。

【実績の推移・今後見込み】 ※ 措置実績の中には横浜市が市外施設へ措置した人数を含む。

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
養護老人ホームへの措置						
市内施設数 (か所)	6	6	6	6	6	6
市内定員 (人)	548	548	548	498	498	498
措置実績(月平均) (人)	478	498	525	560	592	592
内訳市内(月平均) (人)	402	422	437	474	465	465
内訳市外(月平均) (人)	76	76	88	86	95	95
やむを得ない事由による措置						
措置実績 (人)	38	34	25	35	32	32

【事業費の内訳】

			単価(円)	人数等	金額(千円)	
養護	本入所	事務費	職員給与・手当, 施設管理等	147,121		1,045,148
		事業費	一般生活費	食費等の経常的生活費	55,290	592人/月
			冬期加算 (11~3月)	2,170	6,359	
			特別生活費	病弱者の食事等加算、被服購入、期末費等		
		移送費・葬祭費	入所者の移送・葬祭に係る費用		4	806
		介護保険料加算	1階層の者の介護保険料の負担軽減		236人/月	5,707
		介護サービス利用者負担加算	介護サービス利用者の利用者負担額の負担軽減		54人/月	9,452
		償還金	老人福祉費負担金の返還等	7,595	1	8
				小計	1,480,360	
やむ 措置		扶助費	やむを得ない措置に係る経費	350,520	32件/年	11,217
		報償費・手数料	徴収業務委任に係る費用及び報酬			1,079
		印刷製本費	納入通知書印刷製本費	20	1,000部	22
		消耗品費、使用料及び賃借料	研修資料の印刷に係る費用			22
				計	1,492,700	

* 本入所の一般生活費には実績に基づき調整率99%を乗じています。

【事業スケジュール】

- 措置にかかる費用は、四半期ごとに各施設へ支払を行う。(一部の施設については月ごとに支払を行う。)

【事業開始年度】

- 養護措置 : 昭和39年度
- やむを得ない措置 : 平成12年度

【根拠法令】

- 老人福祉法、横浜市老人福祉法施行細則、老人ホームへの入所措置等の指針について (厚生労働省通知)
- 介護保険法、老人福祉法第10条の4及び第11条第1項第2号の規程に基づく措置に係る要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	山口 良一郎	松井 菜津子

(様式②-1)

令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名		
7	3	1
軽費老人ホーム事務費補助事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	480,082	0					480,082
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	492,591						492,591
増△減	△12,509	0	0	0	0	0	△12,509

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	468,694	483,785	475,781
算	市債+一般財源	468,694	483,785	475,781
決算	事業費	466,029	471,593	469,044
算	市債+一般財源	466,029	471,593	469,044

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	480,082	480,082
算	市債+一般財源	480,082	480,082

方針に関する決裁 種別()
有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

目的：軽費老人ホーム運営費のうち、事務費を補助することにより、健全な施設運営を図る。

- 運営費 ・事務費(人件費、管理費) → 本市補助(一部本人負担)
- ・生活費 → 本人負担 (A型) 55,290円/月、(ケアハウス) 46,940円/月

		28年度	29年度	30年度	元年度(見込)	2年度(見込)
A型	施設数(箇所)	5	5	5	5	5
	入所人員(人)	2,976	2,980	2,951	2,988	2,988
	予算又は決算額(円)	365,581,288	365,184,872	361,865,800	373,833,000	371,897,000
ケア ハウス	施設数(箇所)	6	6	6	6	6
	入所人員(人)	4,333	4,479	4,410	4,416	4,416
	予算又は決算額(円)	100,447,311	106,407,679	107,178,493	118,758,000	108,185,000
合計	施設数(箇所)	11	11	11	11	11
	入所人員(人)	7,309	7,459	7,361	7,404	7,404
	予算又は決算額(円)	466,028,599	471,592,551	469,044,293	492,591,000	480,082,000

【事業費の内訳】

A型			定員	予算人員	月	現行単価	前年比	2年度予定単価
	ルンビニ合掌苑		50人	50人	12	¥141,984	100.00%	¥141,984
	上白根園		50人	50人	12	¥141,984	100.00%	¥141,984
	ベタニヤ・ホーム		50人	50人	12	¥138,312	100.00%	¥138,312
	東野園		50人	50人	12	¥140,760	100.00%	¥140,760
	睦荘		50人	50人	12	¥140,760	100.00%	¥140,760
	計		250人	250人				
ケア ハウス			定員	予算人員	月	現行単価	前年比	2年度予定単価
	グリーンヴィラ富士見		40人	30人	12	¥78,068	100.00%	¥78,068
	ケアハウスフォンス	特定施設入居者生活介護対象者	50人	36人	12	¥29,321	100.00%	¥29,321
		一般入所者		12人	12	¥67,798	100.00%	¥67,798
	シャローム桜山		50人	49人	12	¥58,580	100.00%	¥58,580
	メゾンヴェルト		16人	15人	12	¥106,275	100.00%	¥106,275
	ケアハウスゆうあい	特定施設入居者生活介護対象者	138人	34人	12	¥30,969	100.00%	¥30,969
		一般入所者		96人	12	¥49,284	100.00%	¥49,284
	フォーシーズンズ ヴィラそよかぜ	特定施設入居者生活介護対象者	100人	96人	12	¥32,340	100.00%	¥32,340
		一般入所者		0人	12	¥69,405	100.00%	¥69,405
	計		394人	368人				

※人員は平成30年度平均

【事業スケジュール】

4月	7月	10月	1月	3月
第1四半期概算払い	第2四半期概算払い	第3四半期概算払い	第4四半期概算払い	
前年度確定払い				
収入申告書提出依頼	新階層決定			
単価改正関係書類提出依頼	単価改正施設への通知			
前年度実績報告書提出依頼	前年度補助金確定		翌年度交付申請書類提出依頼	翌年度交付決定

【事業開始年度】

軽費老人ホーム (A型) 昭和42年11月開始 (ケアハウス) 平成9年5月開始

【根拠法令】

- ・老人福祉法
- ・軽費老人ホームの利用料等に係る取り扱い指針について
- ・軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	山口 良一郎	松井 菜津子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 1目
老人ホーム法外扶助費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	281,627	0					281,627
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	276,535						276,535
増△減	5,092	0	0	0	0	0	5,092

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	248,249	245,898	255,127
算 市債+一般財源	248,249	245,898	255,127
決 事業費	235,382	246,497	248,875
算 市債+一般財源	235,382	246,497	248,875

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	281,627	281,627
算 市債+一般財源	281,627	281,627

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
入所者の処遇の向上、職員の待遇改善及び施設運営の安定性を確保するため、民間社会福祉施設に対して扶助費を支給する。

【実績の推移・今後見込み】 【事業費の内訳】

		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		令和元年度見込		令和2年度見込	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
職員雇用費	介護職員(軽費)	60	20,994	60	21,106	55	19,453	60	21,210	60	21,210
	調理員(軽費)	59	17,266	55	16,176	60	17,824	72	17,814	72	17,814
	調理員(養護)	108	31,601	120	35,317	124	36,816	124	42,754	124	42,754
	計	227	69,861	235	72,599	239	74,093	256	81,778	256	81,778
職員処遇改善費	養護	24月	3,532	12月	5,054	12月	1,141	12月	5,207	12月	5,207
	軽費	48月	10,555	36月	5,849	36月	5,216	36月	6,027	36月	6,027
	計	72月	14,087	48月	10,903	48月	6,357	48月	11,234	48月	11,234
援護加算(養護)		2,904	79,784	3,361	88,165	3,656	94,205	4,068	100,324	4,500	111,585
県所管負担金		589	7,592	648	8,405	707	9,563	672	8,909	708	10,148
管理費加算	養護	4,206	19,039	4,496	20,400	4,654	20,810	5,568	24,749	4,416	20,271
	軽費	6,201	19,354	6,282	19,918	6,254	19,542	6,228	19,731	6,240	19,620
	計	10,407	38,393	10,778	40,318	10,908	40,352	11,796	44,480	10,656	39,891
事業費加算	養護	4,176	6,936	4,497	7,470	4,657	7,613	5,844	9,707	5,976	9,927
	軽費	2,976	4,943	2,981	4,951	2,972	4,936	3,000	4,983	2,976	4,944
	計	7,152	11,879	7,478	12,421	7,629	12,549	8,844	14,690	8,952	14,871
日常生活費	養護	1,334	13,082	1,331	13,166	1,161	11,298	1,464	14,640	1,164	11,640
	特養	88	704	65	520	57	520	60	480	60	480
	計	1,422	13,786	1,396	13,686	1,218	11,818	1,524	15,120	1,224	12,120
計			235,382		246,497		248,937		276,535		281,627

【事業スケジュール】
四半期ごとの請求・支払・精算

【事業開始年度】
昭和45年度

【根拠法令】
横浜市民間社会福祉施設法外扶助費支給要綱
老人福祉施設法外扶助費取扱基準
民間老人福祉施設入所者に対する日常生活費支給要領

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	山口 良一郎	大川 千尋

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 1目 ユニットケア・感染症対策研修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,074	0					3,074
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	3,022						3,022
増△減	52	0	0	0	0	0	52

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	761	761	3,016
決算 市債+一般財源	761	761	3,016
予算 事業費	693	605	727
決算 市債+一般財源	693	605	727

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	3,074	3,074
決算 市債+一般財源	3,074	3,074

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

(ユニットケア研修)

ユニットケアを効果的に提供するため、特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・ショートステイセンター・その他高齢者施設の職員を対象として研修を実施する。

(感染症研修)

特別養護老人ホーム等の施設管理者及び感染症担当者等を対象とした研修を実施することにより、施設内における感染症の発生を防止するとともに、発生時に適切な対応ができるような施設内体制を整備することを目的とする。

2 令和2年度実施内容

(ユニットケア研修)

ア 研修内容 …外部のユニットケア研修実施事業者に委託する。研修内容については、既存施設で課題となっていることを踏まえて毎年検討し決定する。

イ 研修回数 …年1回

ウ 対象者 …特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、ショートステイセンター・その他高齢者施設の職員

(感染症研修)

ア 研修内容 … ①全体研修及び②区研修を行う。

①:健康福祉局が、特別養護老人ホーム等高齢者施設の担当職員や各区福祉保健センターの担当職員に対し、高齢者施設における感染対策について学識経験者等による講演を行う。

②:各区福祉保健センターが区内高齢者施設に対し、「感染症に関する基礎知識」、「高齢者施設に特有であり、2次感染防止、重症化防止に必要な疾患とその予防策」に関する研修を行う。

イ 研修回数 … ①:1回、②:各区1回以上

ウ 対象者 … ①及び②:特別養護老人ホーム等高齢者施設の施設管理者及び感染症対策担当者(職員)等

【実績の推移・今後見込み】

(ユニットケア研修)

対象施設・機関	30年度実績		令和元年度見込			令和2年度見込		
	施設数	各参加者数	設置(見込)数	各参加者数(平均)	合計	設置(見込)数	各参加者数(平均)	合計
特別養護老人ホーム	44施設	74人	157施設	1人	157人	160施設	1人	160人
介護老人保健施設	8施設	15人	87施設		87人	87施設		87人
ショートステイセンター	0施設	0人	12施設		12人	12施設		12人
その他高齢者施設	14施設	17人	30施設		30人	30施設		30人
合計	66施設	106人	286施設		286人	289施設		289人

(感染症研修)

【① 全体研修の参加者数】

対象施設・機関	30年度実績		令和元年度見込			令和2年度見込		
	施設数	各参加者数	設置(見込)数	各参加者数(平均)	合計	設置(見込)数	各参加者数(平均)	合計
特別養護老人ホーム	50施設	63人	60施設	1.1人	66人	66施設	1.1人	73人
介護老人保健施設	22施設	30人	30施設		33人	33施設		33人
養護老人ホーム	0施設	0人	5施設		6人	5施設		6人
その他高齢者施設	88施設	103人	100施設		110人	100施設		110人
区福祉保健センター	7区	7人	18区		20人	18区		20人
合計	167施設	203人	213施設		235人	222施設		242人

【② 区研修の参加者数】

対象施設	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
特別養護老人ホーム等高齢者施設	779人	1,000人	1,050人

【事業費の内訳】

区分	研修	内訳	令和元年度	令和2年度	増△減	説明
ユニットケア研修	全体研修	報償費	30			
	施設研修	委託費	2,242			
感染症研修	全体研修	報償費	30			
	区研修	消耗品費	720			
合計			3,022	3,074	52	

【事業スケジュール】

(ユニットケア研修)

①全体研修:10月から12月までに実施
②施設研修:12月以降に実施

(感染症研修)

①全体研修:8月から10月までに実施
②区研修:8月から11月までに実施

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

(ユニットケア研修)

横浜市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例

横浜市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例

(感染症研修)

介護サービス適正実施指導事業の実施について(国)

市内特別養護老人ホーム等における横浜市感染症対策指導者養成研修事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	岡村 研吾	田畑 未来

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設 課]

事業名	
7 款 3 項 1 目	災害時高齢者施設支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="radio"/>
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	<input type="radio"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	6

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-1 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	43,373	0					43,373
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	41,038						41,038
増△減	2,335	0	0	0	0	0	2,335

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	10,695	14,782	35,116
市債+一般財源	10,695	14,782	35,116
決算 事業費	10,317	9,364	18,523
市債+一般財源	10,317	9,364	18,523

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	43,373	43,373
市債+一般財源	43,373	43,373

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

○災害時応急備蓄物資整備事業

1. 応急備蓄物資整備について

災害時において在宅要援護者を受け入れるため、福祉避難所として協定を締結した老人福祉施設等に対し、災害時に応急的に必要と考えられる食糧・飲料水、生活必需品等の備蓄物資を配付する。また、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設について、受入人数の拡充を行うとともに、段ボールベッド等を配付し、長期の避難生活に対応する。

なお、備蓄物資は横浜市で購入し、各施設へ配送する。

2. 受入対象者

地域防災拠点での避難生活が困難な在宅要援護者とする。施設特性に合わせた対象者の受入れを原則とし、福祉避難所への受入れについては、各区役所が決定する。

3. 整備品目及び整備数量

品目	1人当たり(3日分)	備蓄数	使用期限
パン	9食(1日3食×3日)	受入可能な要援護者の人数分 + 配置職員分	5年
白飯兼おかゆ	9食(1日3食×3日)		
水	9ℓ(1日3ℓ×3日)		
毛布	1枚		
簡易トイレ	1パック(10個入り)		
生理用品	1施設当たり10パック		
紙おむつ(大人)	1パック(約20枚入り)	受入可能な要援護者の人数分	
おしり拭き	1パック	紙おむつの備蓄数に準じる	

4. 整備方法

(1) 新規

パン、白飯兼おかゆ、水	初年度に整備対象人数分の100%を整備します。
その他の備蓄品	新規に整備を受けた年に整備対象人数分の整備を行う。

(2) 更新

パン、白飯兼おかゆ、水	4年更新とし、年度ごとに整備対象人数分の25%ずつ整備する。
その他の備蓄品	使用に耐えないと判断された場合に、必要量を整備します。

【実績の推移・今後見込み】

新規に福祉避難所としての協定を締結する施設が増加している。

平成30年度より事業見直しに伴い、新規の施設は整備対象人数分の100%、更新の施設は整備対象人数分の25%を整備する。

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度予算	R2年度予算
整備対象施設数	171施設	179施設	191施設	207施設	242施設	258施設
実績(予算)金額：千円	9,755	10,317	9,365	18,523	41,038	43,373

【 事業費の内訳 】

	R 1 年度	R 2 年度	差 引	説 明
①消耗品費	31,378	29,751	△ 1,627	物資の単価減による減
②配送委託費	2,662	2,654	△ 8	物資の単価減による減
③段ボールベッド等	6,998	9,368	2,370	整備対象者数の増による増
④調査及び講演会開催	0	1,600	1,600	新規事業による増
合 計	41,038	43,373	735	

【 事業スケジュール 】

6月	7月	10月	11月	1～2月	3月
施設あて通知	配付施設・数量の決定	入札（物資購入）	入札（配送委託）	納品	支払

【 事業開始年度 】

H8年度

【 根拠法令 】

横浜市福祉避難所応急備蓄物資整備事業要綱

○災害支援ネットワーク構築事業

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1. 事業概要

- (1) 他都市先行事例調査：発災時に被災した高齢者施設の運営等を支援するため、施設間ネットワークの構築に向けて、他都市の先行事例等を調査します。
- (2) 講演会：高齢者施設の災害対応力の向上に向けて、地震、風水害・土砂災害等をテーマに講演会を開催します。

2. 委託先

災害対策、高齢者施設等について研究実績がある事業者

【 実績の推移・今後見込み 】

	令和2年度見込み	令和3年度見込み
実績（予算）金額：千円	1,600千円	1,600千円

【 事業スケジュール 】

- (1) 他都市先行事例調査
7～8月：委託事業者選定、9～1月：調査実施、2～3月：報告
- (2) 講演会
10～1月：講演会実施（2回）

【 事業開始年度 】

令和2年度

【 根拠法令 】

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	山口良一郎、茂垣朋子	大川 千尋、吉澤 麻里

(健康福祉 局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名	
7款 3項 1目	医療対応促進助成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	5

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-1 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	369,660	0					369,660
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	359,140						359,140
増△減	10,520	0	0	0	0	0	10,520

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	309,080	392,660	365,640
算 市債+一般財源	309,080	392,660	365,640
決 事業費	321,430	350,410	358,210
算 市債+一般財源	321,430	350,410	358,210

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	369,660	369,660
算 市債+一般財源	369,660	369,660

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的

横浜市内の特別養護老人ホーム(特養)及び短期入所生活介護(SS)において、医療的ケアが必要な方を多く受け入れている施設に対し、運営支援として助成金を交付し、医療的ケアが必要な方の受入れを促進する。

2 助成対象

次の要件を満たす特別養護老人ホーム・短期入所生活介護事業所に対し助成を行う。

- (1) 看護職員、介護職員のいずれについても、老人福祉法・介護保険法に基づく、配置基準(SSの看護職員については市が定める独自基準)を超えて配置している施設。
- (2) 各月の医療的ケアが必要な入所者が、施設定員(SSは月ごとの実利用者数)に対し、15%(SSは10%)以上の施設。
[医療的ケアの内容]
・吸引 ・吸入 ・鼻腔経管栄養 ・瘻孔経管栄養(胃・腸) ・酸素療法 ・点滴 ・尿道留置カテーテル
・ストーマ ・自己注射(インスリン含む) ・がん末期疼痛管理 ・血糖測定 ・褥瘡処置(SSのみ)
- (3) 看護職員の配置基準について、市が定める独自の配置基準を満たした施設に対して、医療的ケアが必要な入所者の受入割合を細分化した上で、助成金の単価引上げを実施。(市が定める独自の配置基準に満たない施設に対しては、配置基準で助成。)
・看護職員の配置基準
【特養】配置基準 定員51~130人：3人、定員131~180人：4人、定員181人以上：5人
市が定める独自の配置基準：配置基準+2人
【SS】配置基準 定員20人以上：0.6人
市が定める独自の配置基準：配置基準+1人
・医療的ケアが必要な入所者の受入割合
【特養】15%以上、(独自)20.1%以上、25.1%以上、(独自)30.1%以上
【SS】10%以上、(独自)15.1%以上

【実績の推移・今後見込み】

別紙のとおり

【事業費の内訳】

助成対象施設	令和元年度	令和2年度	差引	説明
特別養護老人ホーム	324,960,000	334,320,000	9,360,000	実績に基づく積算による増
短期入所生活介護事業所	34,180,000	35,340,000	1,160,000	実績に基づく積算による増
合計	359,140,000	369,660,000	10,520,000	

【事業スケジュール】

四半期ごとの交付申請・交付決定(前年度の第4四半期及び当該年度の第1~3四半期分)

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

横浜市特別養護老人ホーム等医療対応促進助成要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	岡村 研吾	山野辺 はるひ

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 1目 介護人材支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
3	5
16	6

令和元年度 事業評価書 番号	7-3-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会福祉基金	市債	一般財源
令和2年度	282,121	10,000	40,500	10,500		221,121
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	281,427	7,000	30,214	14,000	0	230,213
増△減	694	3,000	10,286	△ 3,500	0	△ 9,092

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	51,864	61,570	119,378
市債+一般財源	43,864	0	0
決 算 事業費	43,271	35,070	58,986
市債+一般財源	35,289	35,070	47,215

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	318,121	354,121
市債+一般財源	257,121	293,121

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

高齢化の進展等により、都市部の福祉施設等では依然として介護人材の不足状況が続いており、21年度から介護人材支援を実施している。引き続き増加する介護ニーズへの対応と、質の高いサービスを安定的に供給するため、「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、①新たな介護人材の確保、②介護職員の定着支援、③専門性の向上を3本柱として総合的に取り組む。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

- 新たな介護人材の確保
 - 訪日前日本語等研修事業【拡充】
 - 住居借上支援事業【拡充】
 - 訪問介護等資格取得支援事業
 - 施設従事者向け資格取得・就労支援事業
 - 介護人材就業セミナー等支援事業
 - 高校生向け介護職への就職準備支援事業
 - 介護職イメージアップ啓発事業
 - 日本語学校学費補助事業
 - 介護福祉士専門学校学費補助事業
 - 外国人と受入施設等とのマッチング支援事業 他
 - 海外からの介護人材調査事業
- 介護人材の定着支援
 - 介護ロボット等導入支援事業
 - 訪日後日本語等研修事業
 - 外国人介護職員日常生活相談等委託
 - 介護福祉士国家試験等対策事業
- 専門性の向上
 - ユマニチュード研修【拡充】
 - 地域包括ケア実現を担う人材育成事業(質の向上セミナー)
 - 経営者向け研修

【実績及び今後見込み】

住居借上支援事業

	平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度	令和2年度 2020年度	令和3年度 2021年度	令和4年度 2022年度
支援想定戸数	100戸	189戸	220戸	320戸	420戸
支援実績	9戸/15人				

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
1 新たな介護人材の確保	237,340	233,610	△ 3,730	外国人介護職員日常生活相談等委託を介護人材の定着へ移動
2 介護人材の定着支援	37,587	40,811	3,224	外国人介護職員日常生活相談等委託を新たな介護人材の確保から移動
3 専門性の向上	6,500	7,700	1,200	【拡充】ユマニチュード研修
合計	281,427	282,121	694	

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】

地域医療介護総合確保基金(介護分・県費)、社会福祉基金

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

介護人材就業セミナー等支援事業補助金交付要綱、介護職員住居借上支援事業補助金交付要綱、外国人留学生受入支援事業補助金交付要綱、介護ロボット等導入支援事業費補助金、介護福祉士専門学校学費補助事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	深野 昭江	川島 明